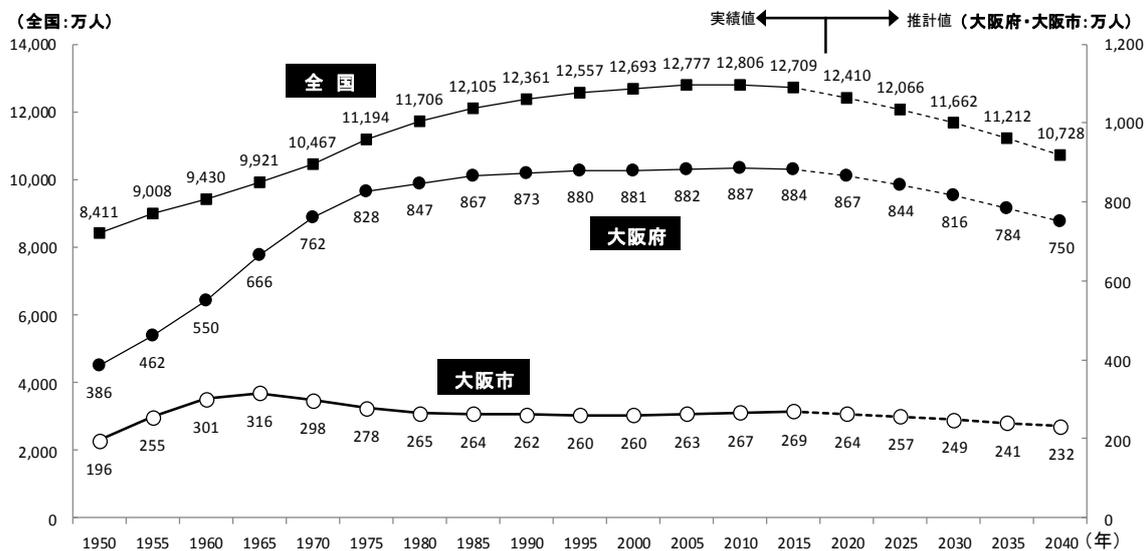


(参考) 本市を取り巻く状況に関するデータ

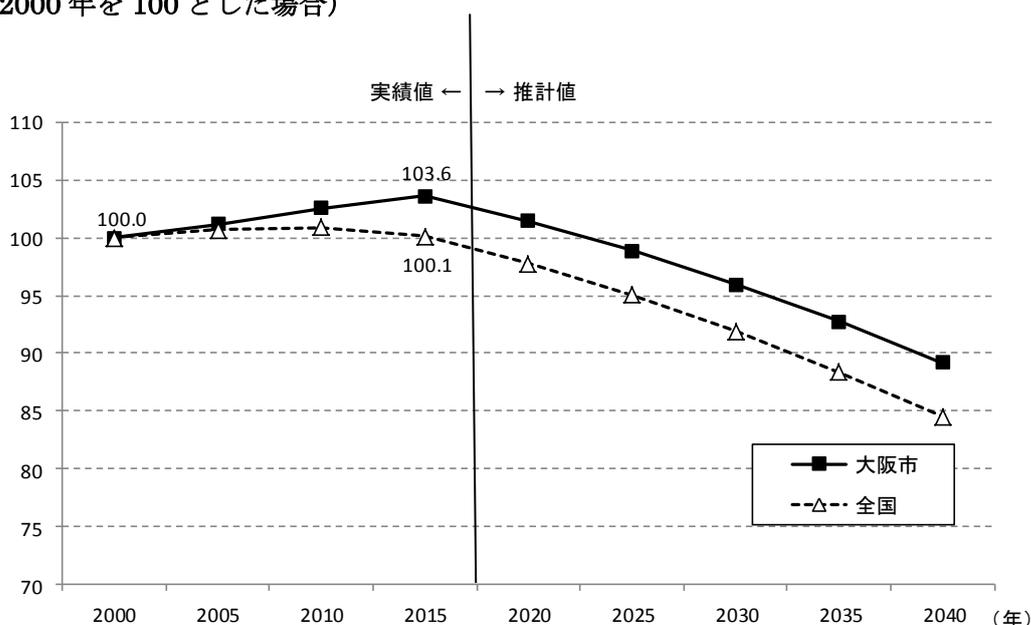
【人口推移】



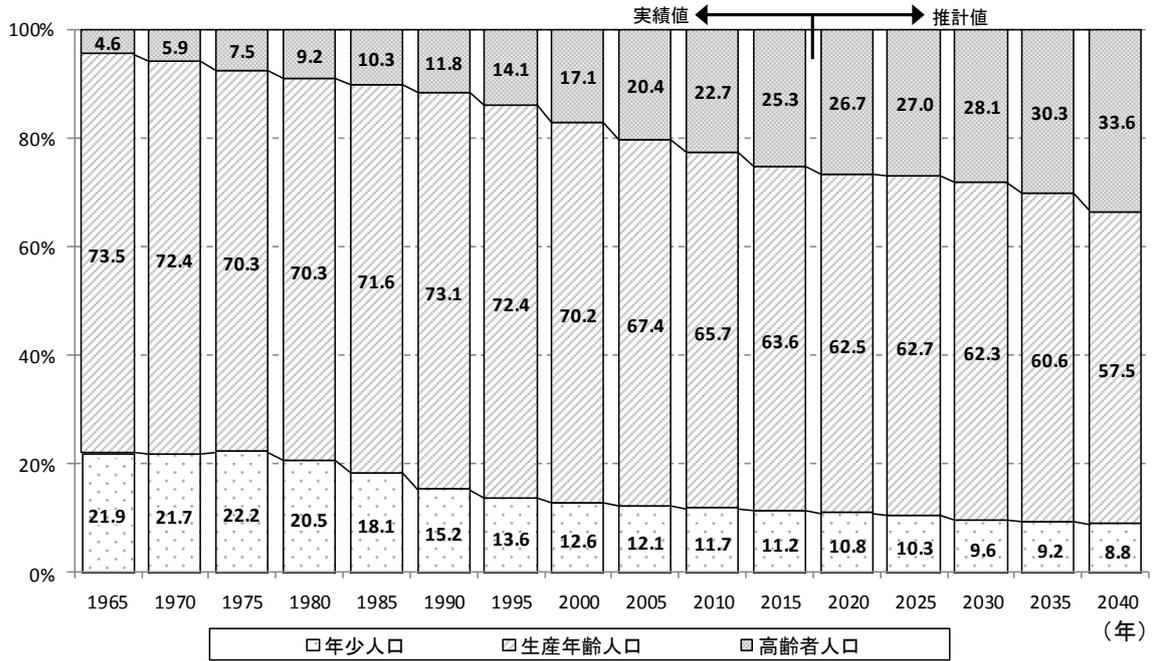
出典：大阪市人口ビジョン（平成 28 年 3 月）

(注) 全国の将来推計値は出生中位(死亡中位)推計、大阪府の将来推計値は転入超過中の推計値による。
 (資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」、
 大阪府「大阪府の将来推計人口の点検について(平成 26 年 3 月)」、大阪市「大阪市の将来推計人口(平成 26 年 8 月)」
 ※2015 年の人口は、平成 27 年国勢調査人口等基本集計結果(平成 28 年 10 月)を反映

(2000 年を 100 とした場合)



【人口構造の変化】(大阪市)



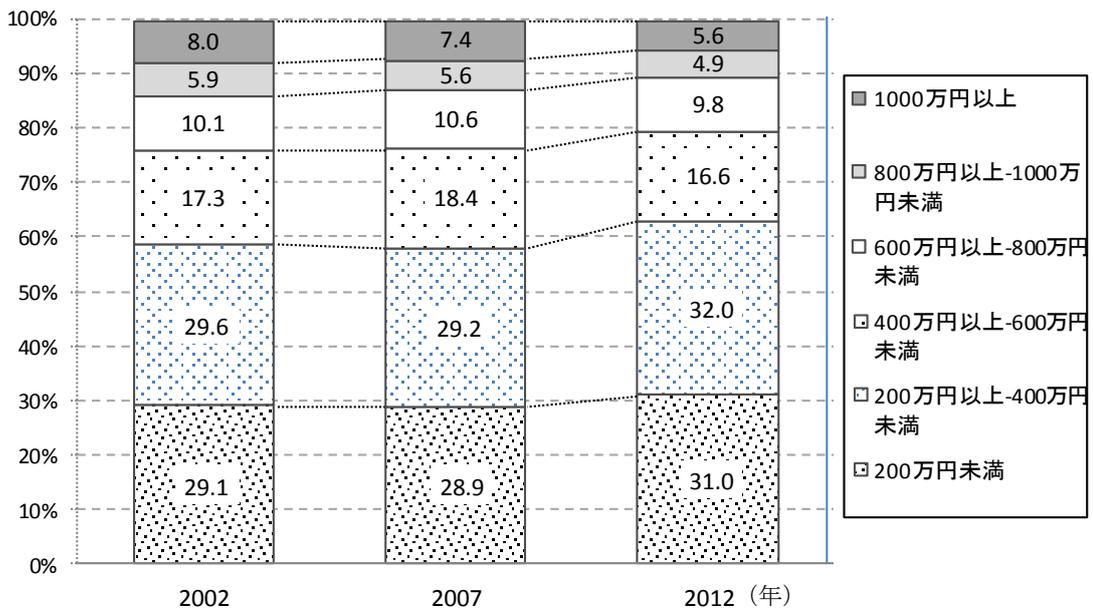
出典：大阪市人口ビジョン（平成 28 年 3 月）

（注）年少人口：0～14 歳、生産年齢人口：15～64 歳、高齢者人口：65 歳以上

（資料）総務省「国勢調査」、大阪市「大阪市の将来推計人口（平成 26 年 8 月）」

※2015 年の人口は、平成 27 年国勢調査人口等基本集計結果（平成 28 年 10 月）を反映

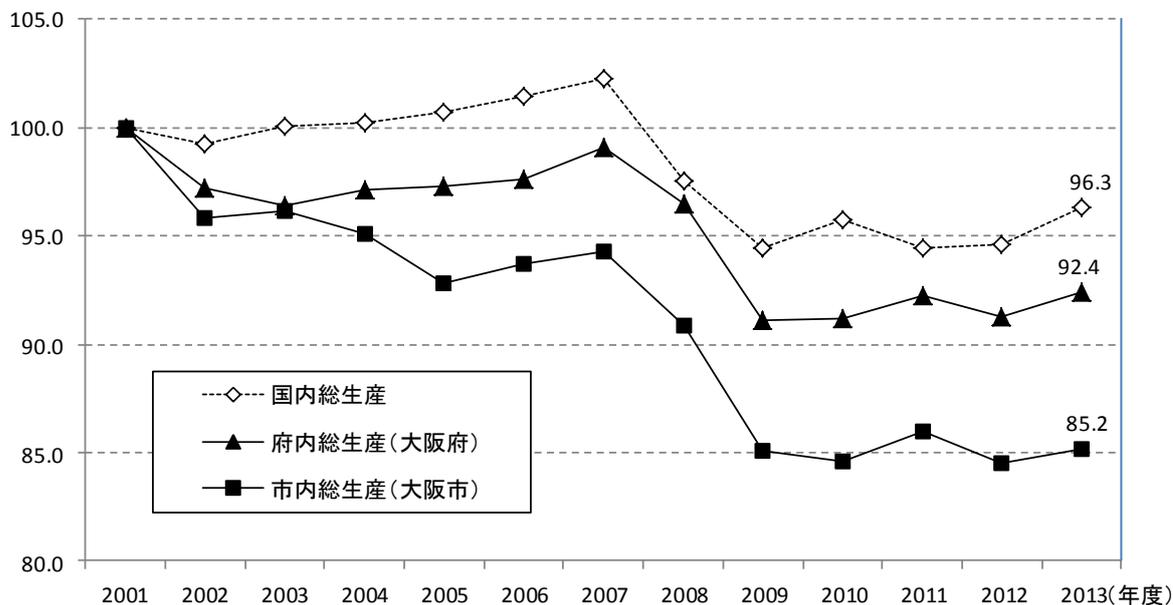
【世帯所得の所得別世帯数の推移】(大阪市)



（資料）総務省「就業構造基本調査」

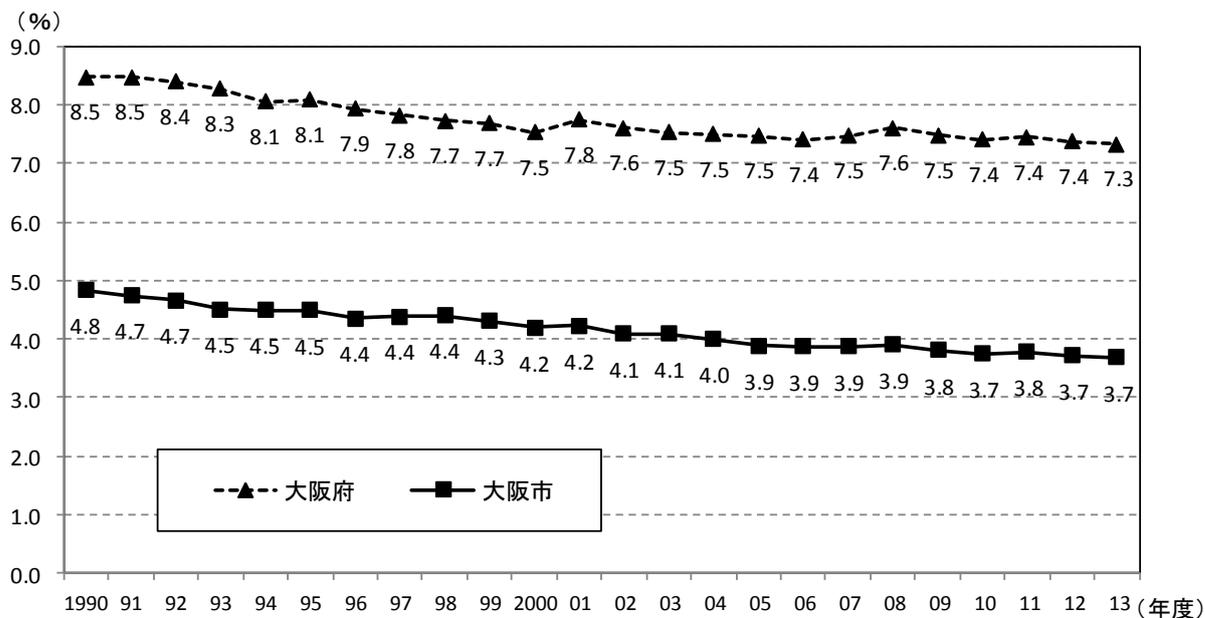
【域内総生産(GDP:名目)の推移】

(2001年度を100とした場合)



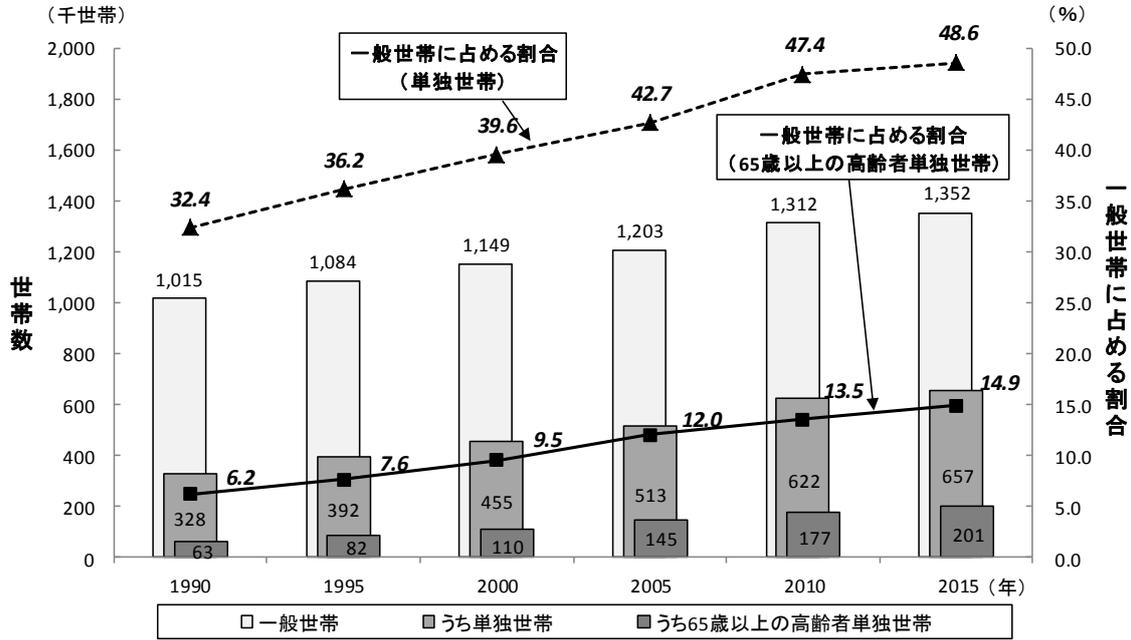
(資料) 内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」

【GDPの全国シェア(名目)】



(資料) 内閣府「県民経済計算」

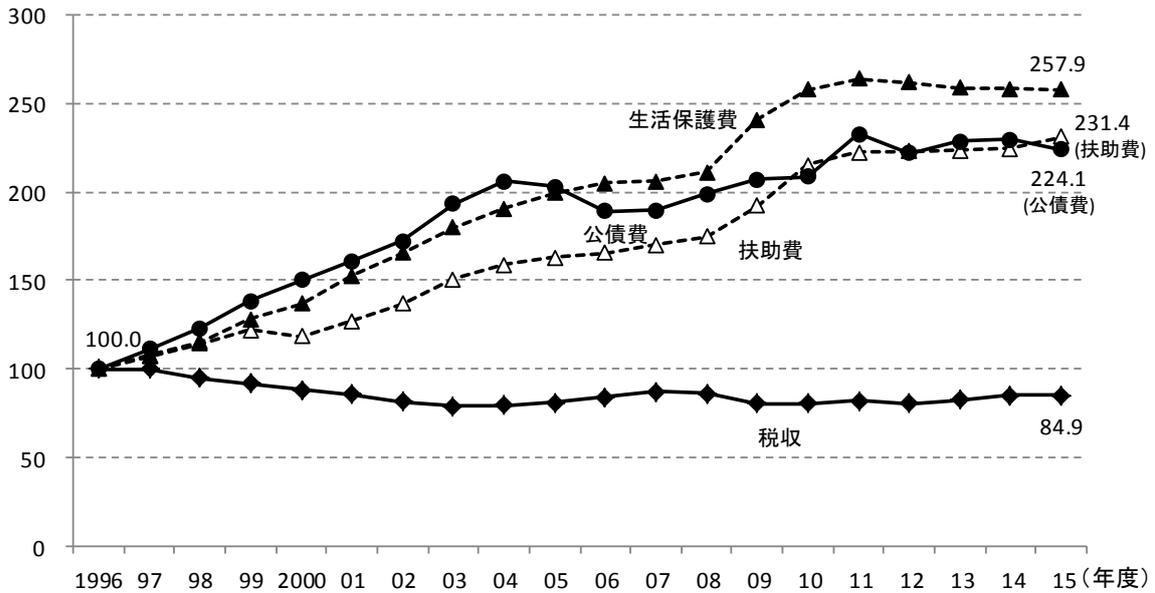
【単独世帯数・高齢単独世帯数の推移】(大阪市)



(資料) 総務省「国勢調査」

【税収・公債費・扶助費・生活保護費の推移】(大阪市)

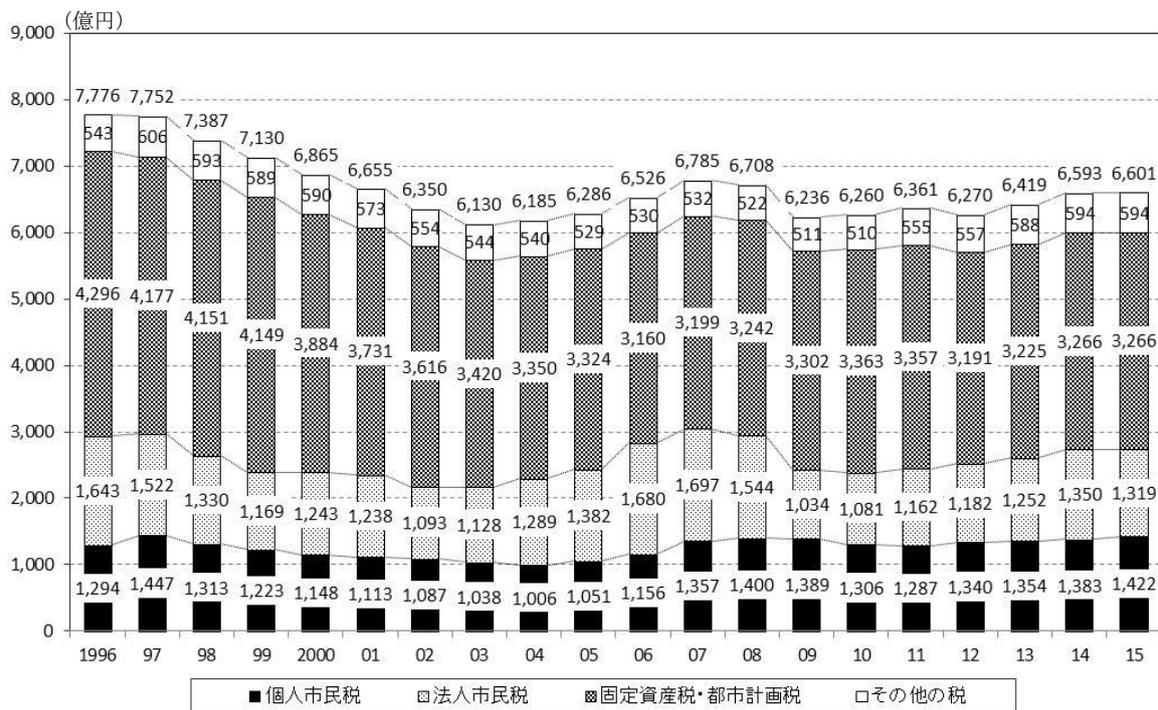
(1996年度を100とした場合)



(資料) 税収：大阪市財政局「市税決算書」

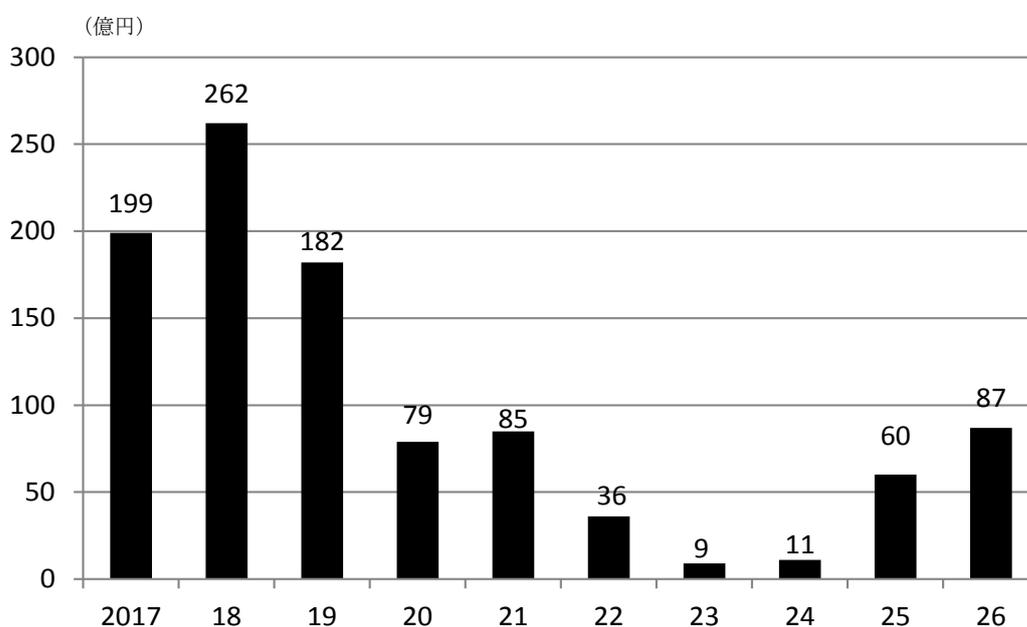
公債費：大阪市財政局資料、扶助費・生活保護費：大阪市福祉局資料

【市税収入の推移】(大阪市)



(資料) 大阪市財政局「市税決算書」

【通常収支（収支不足）の状況】(大阪市)



(資料) 大阪市財政局「今後の財政収支概算（粗い試算）」[2017（平成29）年2月版]